

# 中小企業動向調査

2025年7-9月期の実績

2025年10-12月期の見通し

## 調査要領

1. 調査目的 川崎市内中小企業の動向調査
2. 調査時期 2025年9月上旬
3. 調査方法 当金庫お取引先への郵送
4. 分析方法 各質問項目にかかるD I (Diffusion Index 拡散指数、判断指数)を中心に過去の調査結果の推移を踏まえて傾向をとらえた。  
なお、D Iとは選択肢の回答構成比を比較するものであり、例えば、企業の景況感を総合的に示す業況D I (業況判断指数)についてみると、前期に比べた業況について「良い」、「やや良い」、「変わらず」、「やや悪い」、「悪い」の選択肢のうち、「良い」、「やや良い」と回答した企業の割合から「やや悪い」、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値を示している。
5. 調査対象企業数、有効回答率等の内訳

	調査対象企業の範囲	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	従業員数 300人以下	163	118	72.3
卸売業	〃 100人以下	58	39	67.2
小売業	〃 50人以下	80	44	55.0
建設業	〃 300人以下	83	63	75.9
不動産業	〃 300人以下	81	54	66.6
運輸業	〃 300人以下	56	48	85.7
サービス業	〃 50人以下	152	97	63.8
合計		673	463	68.7

# 川崎市内の景況感、一進一退の足踏み状態

## 概況

今期（2025年7-9月期）の川崎市内中小企業の景況感を総合的に示す業況DI（業況判断指数）は、前期と比べて2.4ポイント低下の△0.9と横ばいとなった。前期と比べると、建設業、不動産業、小売業において大幅な後退、運輸業、製造業は後退を示したが、サービス業は大幅な改善、卸売業は改善を示した。また、売上額DIは前期比4.2ポイント低下の△2.6、収益DIも前期比4.4ポイント低下の△6.3といずれも後退となった。

次期（2025年10-12月期）業況DIは、2.8ポイント低下の△3.7、売上額DIは今期と同じ△2.6、収益DIは0.2ポイント上昇の△6.1となる見通しであり、足踏み状態となることが予想される。

最近の事業経営上の問題点については、「人手不足」、「原材料高」、「売上の停滞・減少」とする回答が多く、当面の重点経営施策については、「人材を確保する」、「経費を節減する」、「販路を広げる」とする回答が多かった。

## ○業況DI

業種別に、今期（2025年7-9月期）業況DIを前期（2025年4-6月期）と比較すると、建設業、不動産業、小売業において大幅な後退、運輸業、製造業は後退を示したが、サービス業は大幅な改善、卸売業は改善となった。

次期（2025年10-12月期）業況DIは、不動産業が改善する見通しであるが、製造業、小売業で後退、卸売業、建設業、運輸業、サービス業は横ばいの見通しであることから、全体では2.8ポイント低下の△3.7と、足踏み状態となることが予想される。

## 概況／業況DI 最新と見通し

時期 業種	2024年							見通し 10-12	前期比増減	
	2024年			2025年			今期		見通し	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9		10-12	
全 体	△ 10.7	△ 2.3	△ 4.0	△ 0.9	1.5	△ 0.9	△ 3.7	△ 2.4	△ 2.8	
製 造 業	△ 26.2	△ 7.7	0.9	△ 8.4	△ 11.4	△ 14.5	△ 22.6	△ 3.1	△ 8.1	
卸 売 業	△ 14.3	△ 11.6	△ 25.7	△ 17.0	△ 5.1	0.0	△ 2.6	5.1	△ 2.6	
小 売 業	△ 26.5	△ 25.0	△ 21.3	△ 4.5	4.2	△ 7.0	△ 13.7	△ 11.2	△ 6.7	
建 設 業	△ 6.9	6.8	6.9	12.0	17.5	△ 1.6	△ 3.3	△ 19.1	△ 1.7	
不 動 産 業	6.8	10.1	△ 3.3	1.6	14.8	0.0	5.6	△ 14.8	5.6	
運 輸 業	△ 2.3	14.0	20.9	12.5	13.1	8.3	6.4	△ 4.8	△ 1.9	
サ ー ビ ス 業	0.9	0.0	△ 11.0	2.2	△ 5.4	13.5	12.5	18.9	△ 1.0	

## ○売上額DI・収益DI

売上額DIは、前期比4.2ポイント低下の△2.6と後退となった。次期売上額DIの見通しは、今期と同じ△2.6と横ばいを予想している。

収益DIは、前期比4.4ポイント低下の△6.3と後退となった。次期収益DIの見通しは、0.2ポイント上昇の△6.1と横ばいを予想している。

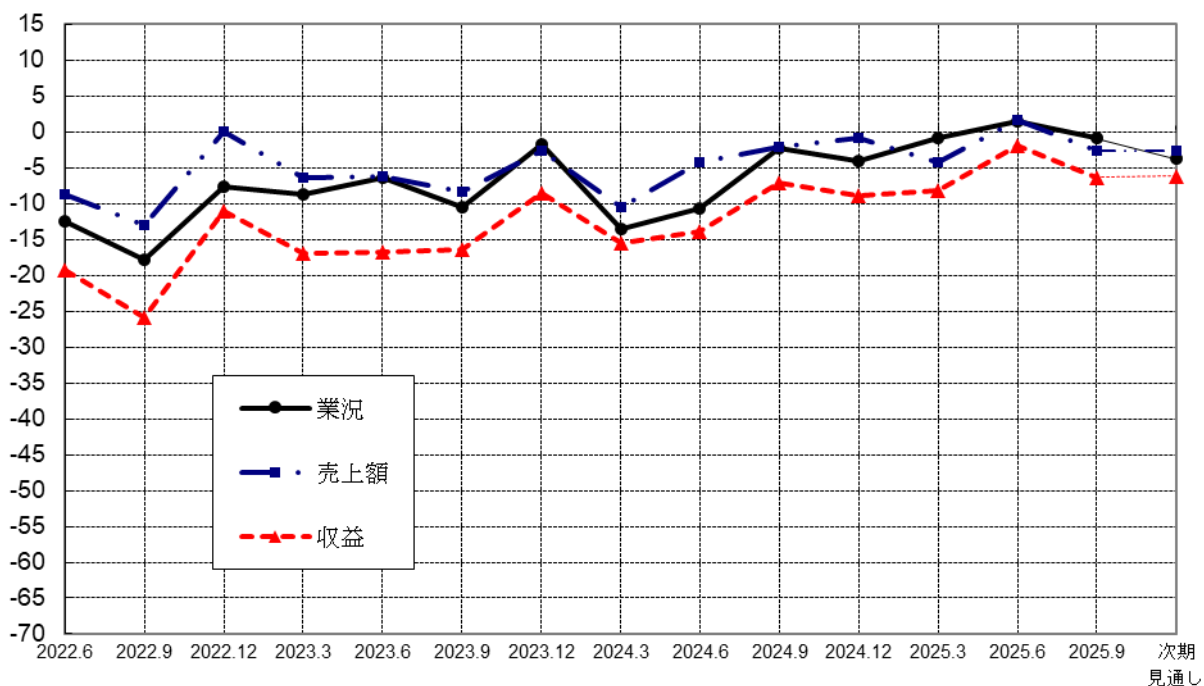
概況／売上額DI 最新と見通し

業種	2024年			2025年			見通し	前期比増減	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	今期	見通し
全 体	△ 4.3	△ 2.1	△ 0.9	△ 4.3	1.6	△ 2.6	△ 2.6	△ 4.2	△ 0.0
製 造 業	△ 16.4	△ 6.8	0.8	△ 17.9	△ 11.5	△ 16.2	△ 22.6	△ 4.7	△ 6.4
卸 売 業	△ 4.7	△ 4.6	△ 5.7	△ 17.1	2.6	18.0	5.1	15.4	△ 12.9
小 売 業	△ 7.5	△ 29.2	△ 2.1	6.7	14.3	△ 9.1	0.0	△ 23.4	9.1
建 設 業	△ 11.3	△ 20.4	6.7	5.2	12.7	△ 11.1	△ 8.0	△ 23.8	3.1
不 動 産 業	0.0	6.8	△ 13.4	0.0	14.7	1.8	13.2	△ 12.9	11.4
運 輸 業	26.2	35.6	30.9	12.2	13.0	0.0	8.7	△ 13.0	8.7
サ ー ビ ス 業	0.9	7.1	△ 10.9	△ 2.1	△ 9.7	10.3	6.3	20.0	△ 4.0

概況／収益DI 最新と見通し

業種	2024年			2025年			見通し	前期比増減	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	今期	見通し
全 体	△ 13.8	△ 7.0	△ 8.9	△ 8.2	△ 1.9	△ 6.3	△ 6.1	△ 4.4	0.2
製 造 業	△ 21.3	△ 10.7	△ 4.4	△ 15.4	△ 17.2	△ 13.7	△ 17.4	3.5	△ 3.7
卸 売 業	△ 9.5	2.3	△ 11.4	△ 19.5	20.5	15.4	△ 5.1	△ 5.1	△ 20.5
小 売 業	△ 28.3	△ 35.4	△ 21.3	△ 8.9	△ 8.2	△ 29.5	△ 15.9	△ 21.3	13.6
建 設 業	△ 27.5	△ 22.1	△ 10.0	△ 5.1	0.0	△ 14.2	△ 8.1	△ 14.2	6.1
不 動 産 業	0.0	3.4	△ 13.4	△ 3.2	14.7	7.4	13.2	△ 7.3	5.8
運 輸 業	14.3	24.4	22.5	12.5	19.6	△ 4.1	4.4	△ 23.7	8.5
サ ー ビ ス 業	△ 10.9	△ 4.1	△ 16.0	△ 7.5	△ 10.9	1.0	△ 3.1	11.9	△ 4.1

DIの推移



### 業況DIの見通し・実績差異

時期 業況DI	2023年		2024年				2025年			
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
見通し	△ 12.7	△ 10.1	△ 9.7	△ 15.1	△ 2.7	△ 8.7	△ 6.4	△ 10.1	△ 3.7	
実績	△ 1.8	△ 13.5	△ 10.7	△ 2.3	△ 4.0	△ 0.9	1.5	△ 0.9	-----	
差異	10.9	△ 3.4	△ 1.0	12.8	△ 1.3	7.8	7.9	9.2	-----	

業種	業況DI
サービス業	13.5
運輸業	8.3
卸売業	0.0
不動産業	0.0
全体	△ 0.9
建設業	△ 1.6
小売業	△ 7.0
製造業	△ 14.5

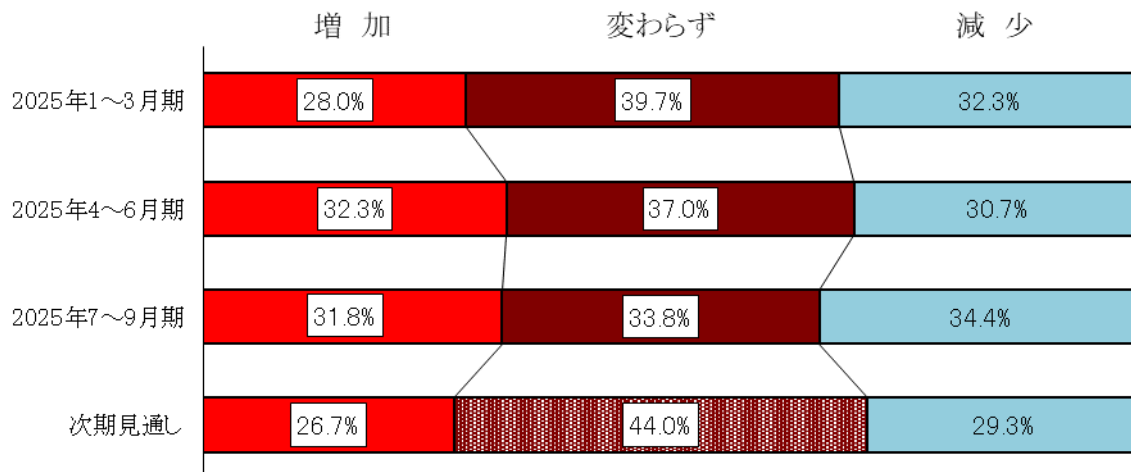
業種	売上額DI
卸売業	18.0
サービス業	10.3
不動産業	1.8
運輸業	0.0
全体	△ 2.6
小売業	△ 9.1
建設業	△ 11.1
製造業	△ 16.2

業種	収益DI
卸売業	15.4
不動産業	7.4
サービス業	1.0
運輸業	△ 4.1
全体	△ 6.3
製造業	△ 13.7
建設業	△ 14.2
小売業	△ 29.5

### 各指標の推移(全業種)

時期 指標	2024年			2025年			見通し 10-12	前期比増減	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9		今期 7-9	見通し 10-12
業況	△ 10.7	△ 2.3	△ 4.0	△ 0.9	1.5	△ 0.9	△ 3.7	△ 2.4	△ 2.8
売上額	△ 4.3	△ 2.1	△ 0.9	△ 4.3	1.6	△ 2.6	△ 2.6	△ 4.2	△ 0.0
収益	△ 13.8	△ 7.0	△ 8.9	△ 8.2	△ 1.9	△ 6.3	△ 6.1	△ 4.4	0.2
販売価格	29.3	30.1	25.0	33.5	34.5	28.3	25.4	△ 6.2	△ 2.9
仕入価格	65.9	59.2	59.9	62.8	62.6	55.5	50.1	△ 7.1	△ 5.4
在庫	△ 1.8	1.2	△ 1.0	△ 1.6	△ 3.4	△ 5.2	△ 7.5	△ 1.8	△ 2.3
資金繰り	△ 8.6	△ 5.2	△ 2.2	△ 3.7	△ 4.3	△ 2.4	△ 5.7	1.9	△ 3.3
残業時間	△ 9.8	△ 8.3	△ 5.5	△ 2.4	△ 4.1	△ 8.9	△ 4.1	△ 4.8	4.8
前年売上額	△ 6.9	0.0	△ 2.2	1.0	1.7	2.2		0.5	
前年収益	△ 18.4	△ 6.2	△ 7.5	△ 3.5	△ 4.3	△ 3.5		0.8	

### 1. 売上額増減企業数の推移



## 2. 最近の事業経営上の問題点 (複数回答)

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全 体	人手不足 35.6 (34.3)	原材料高 34.3 (33.9)	売上の停滞・減少 32.3 (33.1)	人件費の増加 30.8 (28.8)	利幅の縮小 20.8 (21.2)
製 造 業	原材料高 45.3 (43.1)	売上の停滞・減少 44.4 (36.6)	人件費の増加 24.8 (27.6)	人手不足 24.8 (23.6)	利幅の縮小 19.7 (18.7)
卸 売 業	売上の停滞・減少 47.4 (39.5)	人手不足 28.9 (28.9)	同業者間の競争激化 21.1 (21.1)	取引先の減少 21.1 (10.5)	天候の不順 15.8 (7.9)
小 売 業	売上の停滞・減少 38.6 (46.9)	仕入先からの値上げ要請 38.6 (46.9)	人件費の増加 36.4 (38.8)	利幅の縮小 27.3 (28.6)	人手不足 22.7 (20.4)
建 設 業	人手不足 63.5 (66.7)	材料価格の上昇 44.4 (52.4)	下請の確保難 39.7 (31.7)	売上の停滞・減少 23.8 (28.6)	人件費の増加 23.8 (25.4)
不 動 産 業	同業者間の競争激化 40.7 (35.0)	商品物件の不足 31.5 (31.7)	利幅の縮小 29.6 (30.0)	商品物件の高騰 29.6 (30.0)	売上の停滞・減少 25.9 (23.3)
運 輸 業	人手不足 64.6 (63.0)	人件費の増加 47.9 (45.7)	材料価格の上昇 43.8 (43.5)	売上の停滞・減少 27.1 (23.9)	利幅の縮小 16.7 (17.4)
サービスマ業	人件費の増加 47.4 (38.7)	材料価格の上昇 41.2 (38.7)	人手不足 37.1 (33.3)	売上の停滞・減少 20.6 (32.3)	利幅の縮小 19.6 (19.4)

( )内は前期

「人手不足」、「原材料高」、「売上の停滞・減少」が全体の上位3項目となっており、多くの業種が事業経営上の問題点として捉えている。

### 3. 当面の重点経営施策 (複数回答)

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全 体	人材を確保する 40.6 ( 39.9 )	経費を節減する 40.0 ( 40.8 )	販路を広げる 32.5 ( 30.6 )	情報力を強化する 21.8 ( 19.1 )	教育訓練を強化する 13.3 ( 12.7 )
製 造 業	経費を節減する 47.0 ( 44.7 )	販路を広げる 46.2 ( 44.7 )	人材を確保する 33.3 ( 35.0 )	情報力を強化する 29.9 ( 25.2 )	新製品・技術を開発する 22.2 ( 15.4 )
卸 売 業	販路を広げる 60.5 ( 52.6 )	情報力を強化する 36.8 ( 28.9 )	人材を確保する 31.6 ( 28.9 )	経費を節減する 31.6 ( 28.9 )	品揃えを充実する 15.8 ( 7.9 )
小 売 業	経費を節減する 56.8 ( 59.2 )	品揃えを改善する 27.3 ( 30.6 )	教育訓練を強化する 22.7 ( 12.2 )	仕入先を開拓・選別する 20.5 ( 16.3 )	売れ筋商品を取扱う 18.2 ( 20.4 )
建 設 業	人材を確保する 71.0 ( 76.2 )	経費を節減する 40.3 ( 36.5 )	販路を広げる 32.3 ( 28.6 )	労働条件を改善する 25.8 ( 19.0 )	技術力を高める 22.6 ( 41.3 )
不 動 産 業	情報力を強化する 62.3 ( 42.4 )	販路を広げる 30.2 ( 25.4 )	人材を確保する 22.6 ( 18.6 )	宣伝・広告を強化する 20.8 ( 22.0 )	経費を節減する 17.0 ( 37.3 )
運 輸 業	人材を確保する 70.8 ( 65.2 )	経費を節減する 33.3 ( 28.3 )	販路を広げる 25.0 ( 26.1 )	労働条件を改善する 20.8 ( 17.4 )	提携先を見つける 16.7 ( 15.2 )
サービ 業	経費を節減する 42.7 ( 41.9 )	人材を確保する 39.6 ( 36.6 )	販路を広げる 25.0 ( 25.8 )	技術力を強化する 20.8 ( 18.3 )	労働条件を改善する 16.7 ( 14.0 )

( )内は前期

前期と同様、「人材を確保する」、「経費を節減する」、「販路を広げる」が全体の上位3項目となっており、多くの業種が重点経営施策と位置付けている。

#### 4. 借入の動き・設備の状況

		借入の動き (%)			設備の状況 (%)		
		借入の 実施	借入の予定		過剰	適正	不足
			あり	なし			
全 体	今期	22.8	21.8	78.2	5.5	79.0	15.5
	前期	22.6	19.5	80.5	5.6	79.7	14.7
	前期	16.2	20.0	80.0	6.9	72.4	20.7
製 造 業	今期	16.2	20.0	80.0	6.9	72.4	20.7
	前期	17.1	15.7	84.3	7.4	73.7	18.9
卸 売 業	今期	30.8	34.2	65.8	8.1	75.7	16.2
	前期	30.8	23.1	76.9	5.1	84.6	10.3
小 売 業	今期	18.2	15.9	84.1	0.0	81.8	18.2
	前期	16.3	14.3	85.7	0.0	81.2	18.8
建 設 業	今期	31.7	29.0	71.0	8.1	87.1	4.8
	前期	34.9	25.4	74.6	9.7	83.8	6.5
不 動 産 業	今期	32.1	38.9	61.1	-----	-----	-----
	前期	36.1	45.9	54.1	-----	-----	-----
運 輸 業	今期	27.7	23.9	76.1	8.5	78.7	12.8
	前期	19.6	17.4	82.6	4.3	80.5	15.2
サ ー ビ ス 業	今期	16.5	6.3	93.7	2.1	81.9	16.0
	前期	14.1	5.4	94.6	4.3	81.6	14.1

借入の動きは、実施が0.2ポイント増の横ばい、予定ありが2.3ポイント上昇した。設備の状況は、全体として適正とする企業が大半を占めている。

#### 5. 設備投資の実施・予定

		実施の有無		実施内容(複数回答)					(%)
		実施 した	実施 しない	事業用 土地・ 建物	機械・ 設備の 新・増設	機械・ 設備の 更改	事務 機器	車両	その他
全 体	予定	38.8	61.2	20.0	43.2	43.2	26.4	30.4	6.4
	今期	42.3	57.7	20.4	39.5	35.7	28.0	27.4	5.1
	前期	38.2	61.8	21.9	35.6	40.4	29.5	24.0	6.2
製 造 業	予定	45.2	54.8	16.7	52.4	40.5	28.6	23.8	0.0
	今期	41.7	58.3	15.6	46.7	42.2	28.9	17.8	2.2
	前期	37.9	62.1	15.9	31.8	54.5	29.5	22.7	2.3
卸 売 業	予定	25.9	74.1	14.3	14.3	42.9	28.6	71.4	0.0
	今期	34.3	65.7	33.3	16.7	16.7	50.0	50.0	0.0
	前期	33.3	66.7	16.7	41.7	25.0	41.7	33.3	0.0
小 売 業	予定	17.6	82.4	33.3	-----	-----	16.7	33.3	66.7
	今期	30.0	70.0	25.0	-----	-----	50.0	33.3	33.3
	前期	31.1	68.9	42.9	-----	-----	14.3	35.7	35.7
建 設 業	予定	37.3	62.7	36.8	36.8	36.8	36.8	52.6	0.0
	今期	46.7	53.3	32.1	35.7	21.4	35.7	39.3	0.0
	前期	41.7	58.3	40.0	28.0	24.0	36.0	36.0	0.0
運 輸 業	予定	54.3	45.7	5.3	68.4	84.2	21.1	-----	5.3
	今期	62.5	37.5	8.0	52.0	72.0	28.0	-----	4.0
	前期	58.1	41.9	16.0	64.0	64.0	32.0	-----	0.0
サ ー ビ ス 業	予定	39.0	61.0	21.9	31.3	34.4	25.0	34.4	9.4
	今期	39.8	60.2	20.0	28.6	31.4	22.9	40.0	5.7
	前期	31.7	68.3	11.5	30.8	38.5	30.8	26.9	11.5

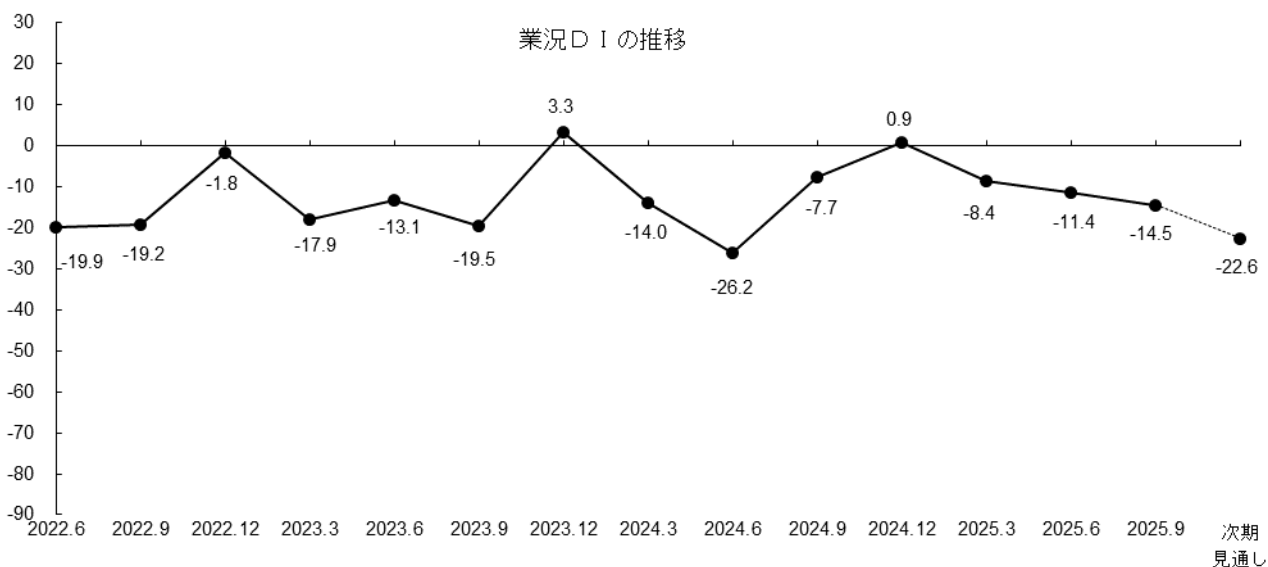
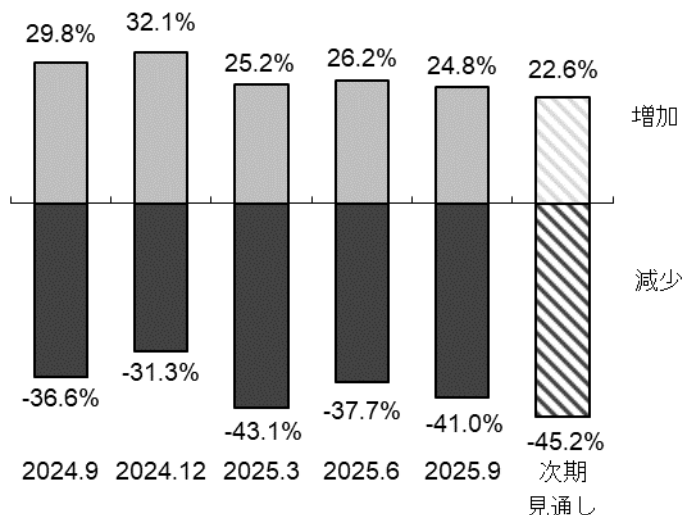
今期の設備投資実施企業は4.1ポイント増であり、建設業、サービス業の伸びが目立った。

## 製造業

今期の業況D Iは前期比 3.1 ポイント低下の△14.5、売上額D Iは前期比4.7ポイント低下の△16.2 といずれも後退、収益D Iは前期比 3.5 ポイント上昇の△13.7 と改善となった。

次期見通しについては、業況D I、売上額D I、収益D I のいずれも後退を予想している。

売上額増減企業の推移



各指標の推移(製造業)

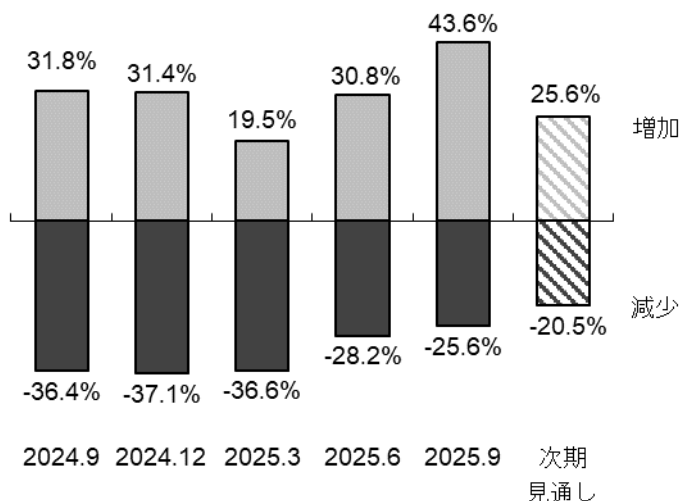
指標	時期	2024年						2025年		見通し		前期比増減	
		2024年			2025年			見通し		今期	見通し		
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	7-9	10-12			
業況		△ 26.2	△ 7.7	0.9	△ 8.4	△ 11.4	△ 14.5	△ 22.6		△ 3.1	△ 8.1		
売上額		△ 16.4	△ 6.8	0.8	△ 17.9	△ 11.5	△ 16.2	△ 22.6		△ 4.7	△ 6.4		
受注額		△ 14.7	△ 15.3	0.9	△ 9.0	△ 15.6	△ 12.8	△ 22.6		2.8	△ 9.8		
収益		△ 21.3	△ 10.7	△ 4.4	△ 15.4	△ 17.2	△ 13.7	△ 17.4		3.5	△ 3.7		
販売価格		20.7	27.7	20.7	20.6	19.8	19.0	14.8		△ 0.8	△ 4.2		
仕入価格		70.5	60.3	65.2	58.2	58.2	50.4	45.3		△ 7.8	△ 5.1		
在庫		13.2	12.4	8.1	14.0	8.2	3.5	4.4		△ 4.7	0.9		
資金繰り		△ 5.0	△ 2.3	2.7	0.0	△ 4.9	△ 0.9	△ 0.8		4.0	0.1		
残業時間		△ 24.6	△ 14.5	△ 10.7	△ 8.2	△ 8.3	△ 18.8	△ 14.7		△ 10.5	4.1		
前年売上額		△ 11.5	△ 1.5	5.3	△ 13.0	△ 9.8	△ 22.4			△ 12.6			
前年収益		△ 21.3	△ 8.4	△ 1.8	△ 11.5	△ 13.1	△ 14.7			△ 1.6			

## 卸 売 業

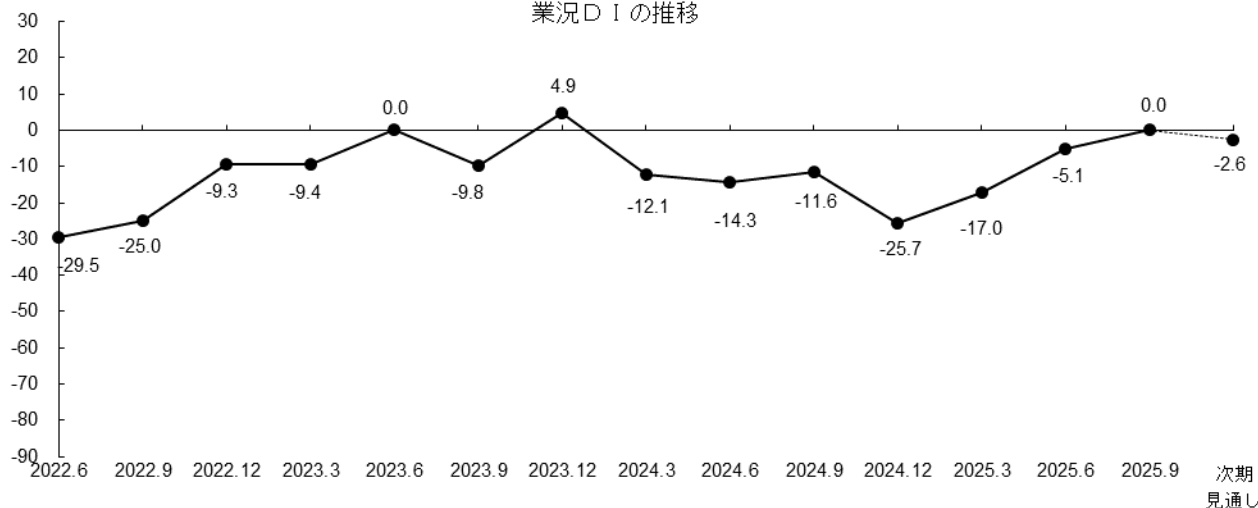
今期の業況D Iは前期比 5.1 ポイント上昇の0.0 と改善、売上額D Iは前期比 15.4 ポイント上昇の18.0 と大幅な改善、収益D Iは前期比 5.1 ポイント低下の15.4 と後退となった。

次期見通しについては、業況D Iは横ばい、売上額D I、収益D Iはいずれも大幅な後退を予想している。

### 売上額増減企業の推移



### 業況D Iの推移



### 各指標の推移(卸売業)

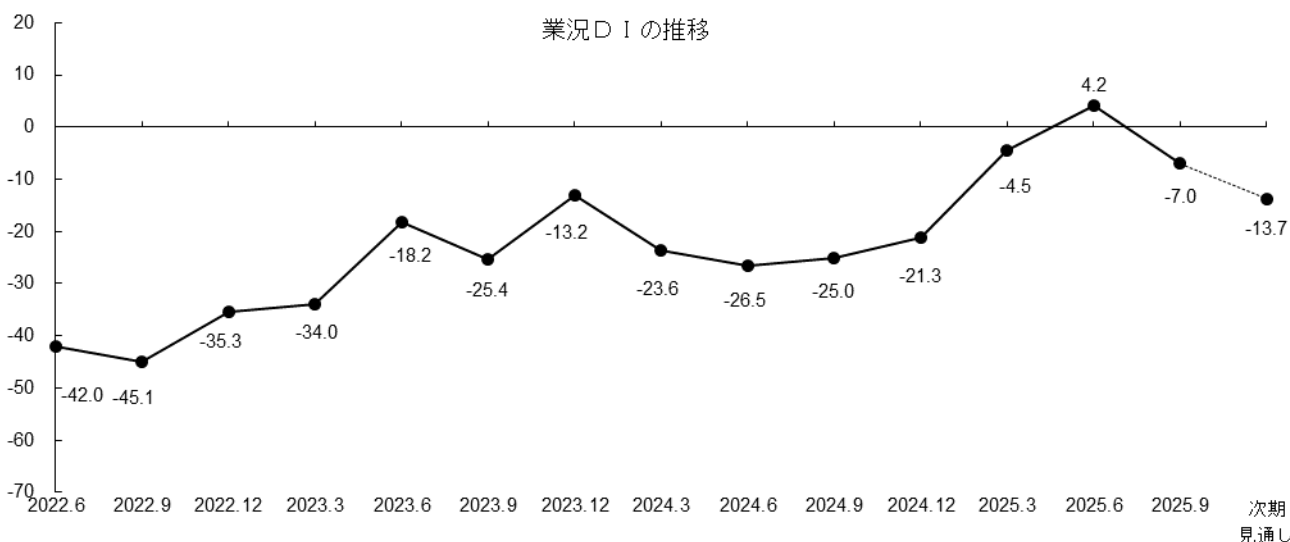
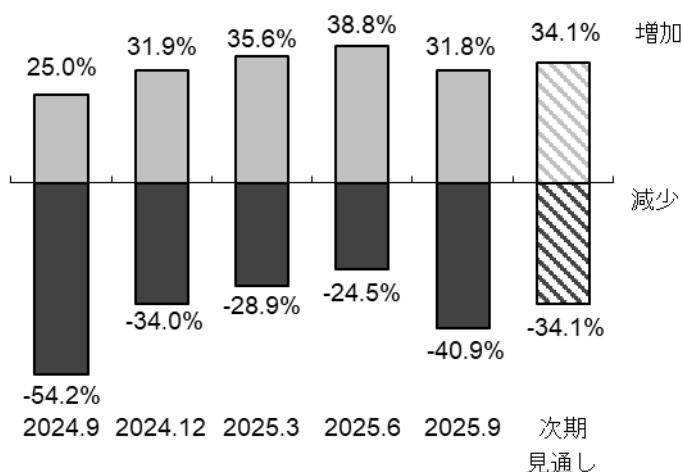
指標	2024年							2025年		見通し		前期比増減	
	2024年			2025年			見通し		今期	見通し	今期	見通し	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	7-9	10-12	7-9	10-12		
業況	△ 14.3	△ 11.6	△ 25.7	△ 17.0	△ 5.1	0.0	△ 2.6			5.1	△ 2.6		
売上額	△ 4.7	△ 4.6	△ 5.7	△ 17.1	2.6	18.0	5.1			15.4	△ 12.9		
収益	△ 9.5	2.3	△ 11.4	△ 19.5	20.5	15.4	△ 5.1			△ 5.1	△ 20.5		
販売価格	64.3	47.8	45.7	56.1	43.6	23.1	18.0			△ 20.5	△ 5.1		
仕入価格	78.6	56.8	62.9	63.5	61.5	41.0	38.4			△ 20.5	△ 2.6		
在庫	0.0	11.7	14.7	2.5	5.1	△ 10.5	△ 5.2			△ 15.6	5.3		
資金繰り	△ 14.3	△ 20.4	△ 8.6	△ 17.0	△ 7.7	△ 13.1	△ 10.6			△ 5.4	2.5		
残業時間	△ 2.5	4.6	5.9	2.5	7.9	△ 8.1	2.8			△ 16.0	10.9		
前年売上額	2.4	0.0	△ 17.2	△ 7.3	10.2	15.4				5.2			
前年収益	△ 9.5	0.0	△ 17.1	△ 7.3	12.8	7.7				△ 5.1			

## 小 売 業

今期の業況D Iは前期比11.2ポイント低下の△7.0、売上額D Iは前期比23.4ポイント低下の△9.1、収益D Iは21.3ポイント低下の△29.5といずれも大幅な後退となった。

次期見通しについては、業況D Iは後退、売上額D Iは改善、収益D Iは大幅な改善を予想している。

### 売上額増減企業の推移



### 各指標の推移(小売業)

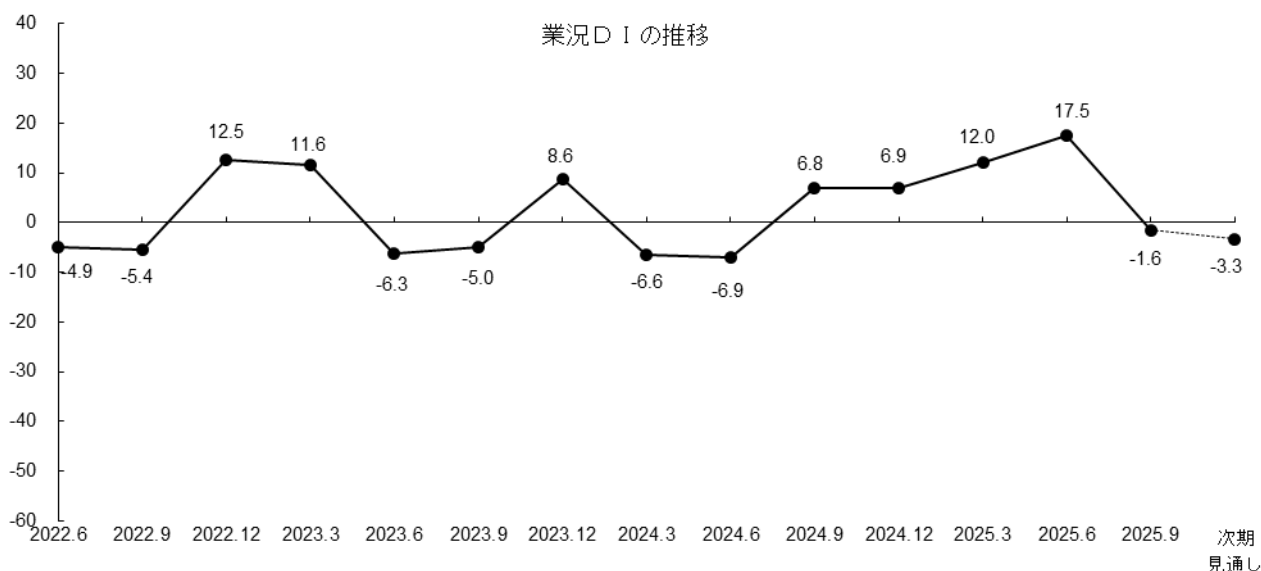
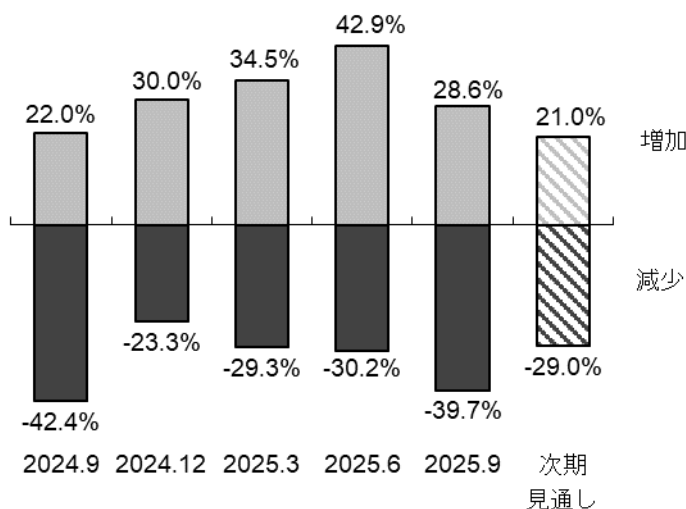
指標	2024年							2025年		見通し		前期比増減	
	2024年			2025年			見通し		今期	見通し	今期	見通し	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	7-9	10-12	7-9	10-12		
業況	△ 26.5	△ 25.0	△ 21.3	△ 4.5	4.2	△ 7.0	△ 13.7	△ 11.2	△ 6.7	△ 11.2	△ 6.7		
売上額	△ 7.5	△ 29.2	△ 2.1	6.7	14.3	△ 9.1	0.0	△ 23.4	9.1	△ 23.4	9.1		
収益	△ 28.3	△ 35.4	△ 21.3	△ 8.9	△ 8.2	△ 29.5	△ 15.9	△ 21.3	13.6	△ 21.3	13.6		
販売価格	50.9	50.0	42.6	71.2	63.3	45.5	47.8	△ 17.8	2.3	△ 17.8	2.3		
仕入価格	81.1	77.1	72.3	77.7	83.7	65.9	65.9	△ 17.8	0.0	△ 17.8	0.0		
在庫	9.5	2.1	8.5	△ 4.4	△ 6.1	△ 4.6	△ 2.3	1.5	2.3	1.5	2.3		
資金繰り	△ 28.3	△ 16.7	△ 17.0	△ 15.6	△ 20.4	△ 15.9	△ 18.2	4.5	△ 2.3	4.5	△ 2.3		
残業時間	0.0	△ 8.7	△ 13.0	△ 7.0	△ 10.6	2.2	11.4	12.8	9.2	12.8	9.2		
前年売上額	△ 28.3	△ 19.1	△ 19.2	6.7	14.3	11.4		△ 2.9		△ 2.9			
前年収益	△ 47.2	△ 25.5	△ 38.3	△ 13.3	△ 12.2	△ 13.7		△ 1.5		△ 1.5			

## 建設業

今期の業況D Iは前期比19.1ポイント低下の△1.6、売上額D Iは前期比23.8ポイント低下の△11.1、収益D Iは前期比14.2ポイント低下の△14.2といずれも大幅な後退となった。

次期見通しについては、業況D Iは横ばい、売上額D I、収益D Iはいずれも改善を予想している。

売上額増減企業の推移



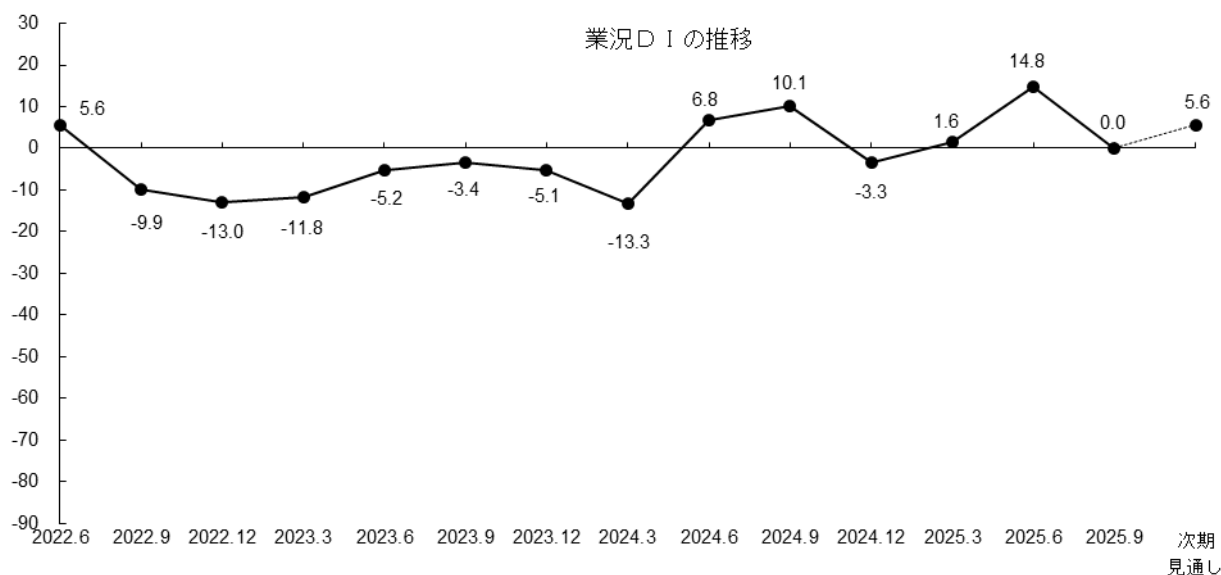
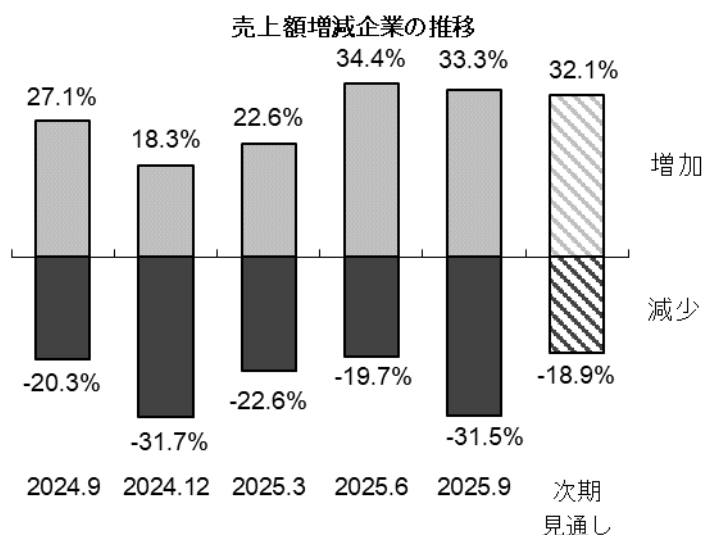
各指標の推移(建設業)

指標	時期	2024年			2025年			見通し	前期比増減	
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9		10-12	今期
業況		△ 6.9	6.8	6.9	12.0	17.5	△ 1.6	△ 3.3	△ 19.1	△ 1.7
売上額		△ 11.3	△ 20.4	6.7	5.2	12.7	△ 11.1	△ 8.0	△ 23.8	3.1
受注額		△ 17.7	△ 11.9	△ 3.3	1.7	19.0	△ 3.2	△ 1.6	△ 22.2	1.6
施工高		△ 17.7	△ 10.2	△ 1.6	3.5	3.1	△ 4.8	△ 3.2	△ 7.9	1.6
収益		△ 27.5	△ 22.1	△ 10.0	△ 5.1	0.0	△ 14.2	△ 8.1	△ 14.2	6.1
請負価格		14.5	16.9	10.0	17.2	32.2	19.1	17.7	△ 13.1	△ 1.4
材料価格		69.4	64.4	61.6	81.0	73.0	68.3	54.9	△ 4.7	△ 13.4
在庫		△ 4.8	3.4	3.4	5.3	12.7	4.8	△ 6.4	△ 7.9	△ 11.2
資金繰り		0.0	1.7	5.0	8.6	14.3	11.1	△ 3.3	△ 3.2	△ 14.4
残業時間		△ 17.7	1.7	△ 3.3	△ 5.2	△ 6.4	△ 6.4	△ 7.9	0.0	△ 1.5
前年売上額		△ 11.3	△ 1.7	△ 5.0	8.7	△ 1.6	0.0		1.6	
前年収益		△ 21.0	△ 3.4	△ 5.0	△ 3.5	△ 8.1	△ 3.1		5.0	

## 不動産業

今期の業況D Iは前期比14.8ポイント低下の0.0、売上額D Iは前期比12.9ポイント低下の1.8といずれも大幅な後退、収益D Iは前期比7.3ポイント低下の7.4と後退となった。

次期見通しについては、業況D I、収益D Iは改善、売上額D Iは大幅な改善を予想している。



### 各指標の推移(不動産業)

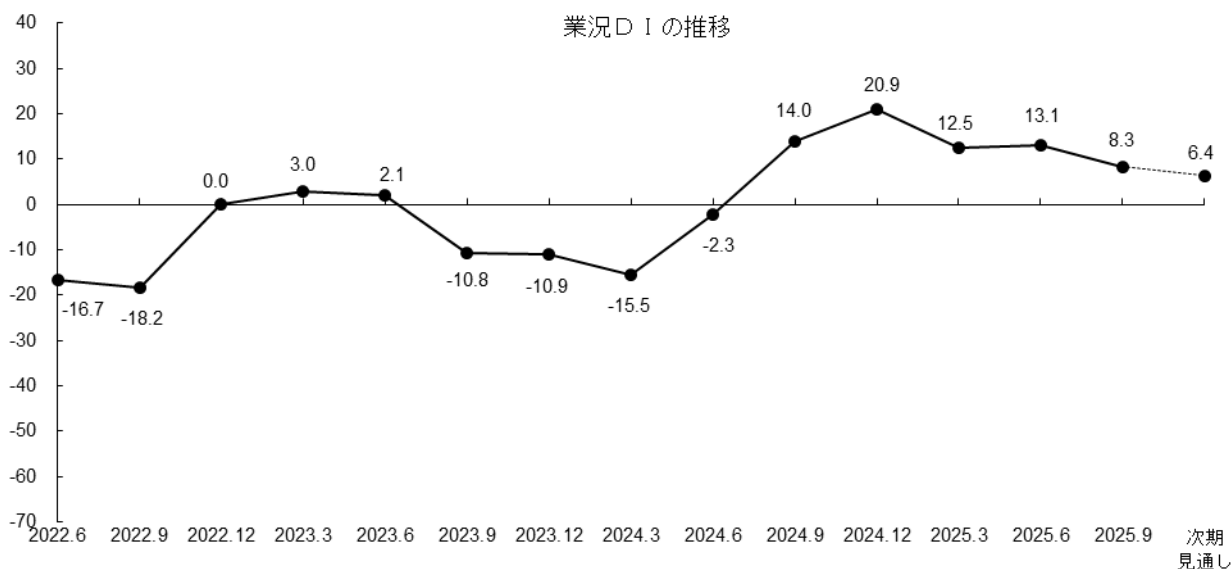
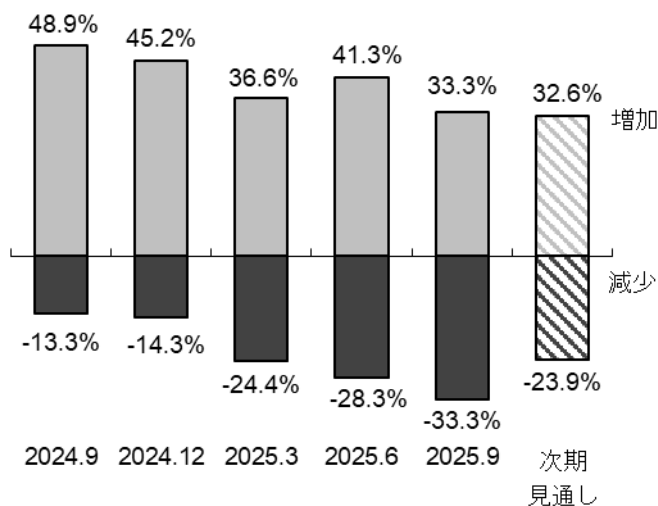
指標	2024年							2025年		見通し		前期比増減	
	2024年			2025年			見通し		今期	見通し	今期	見通し	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	7-9	10-12	7-9	10-12		
業況	6.8	10.1	△ 3.3	1.6	14.8	0.0	5.6	△ 14.8	5.6	△ 14.8	5.6		
売上額	0.0	6.8	△ 13.4	0.0	14.7	1.8	13.2	△ 12.9	11.4	△ 12.9	11.4		
収益	0.0	3.4	△ 13.4	△ 3.2	14.7	7.4	13.2	△ 7.3	5.8	△ 7.3	5.8		
販売価格	17.9	13.0	16.4	28.8	40.7	43.1	40.0	2.4	△ 3.1	2.4	△ 3.1		
仕入価格	40.7	37.7	40.7	35.1	48.1	56.0	51.0	7.9	△ 5.0	7.9	△ 5.0		
在庫	△ 45.3	△ 36.4	△ 43.4	△ 42.8	△ 50.9	△ 33.4	△ 42.0	17.5	△ 8.6	17.5	△ 8.6		
資金繰り	△ 1.7	3.6	△ 5.1	△ 1.6	△ 1.7	△ 3.7	△ 1.9	△ 2.0	1.8	△ 2.0	1.8		
残業時間	3.5	△ 3.5	0.0	1.7	5.0	△ 5.6	5.8	△ 10.6	11.4	△ 10.6	11.4		
前年売上額	△ 1.7	△ 3.4	△ 11.7	1.6	16.4	11.1		△ 5.3		△ 5.3			
前年収益	△ 10.2	△ 11.9	△ 13.4	3.2	8.2	7.4		△ 0.8		△ 0.8			

## 運輸業

今期の業況D Iは前期比 4.8 ポイント低下の 8.3 と後退、売上額D Iは前期比 13.0 ポイント低下の 0.0、収益D Iは前期比 23.7 ポイント低下の△4.1 といずれも大幅な後退となった。

次期見通しについては、業況D Iは横ばい、売上額D I、収益D Iは改善を予想している。

売上額増減企業の推移



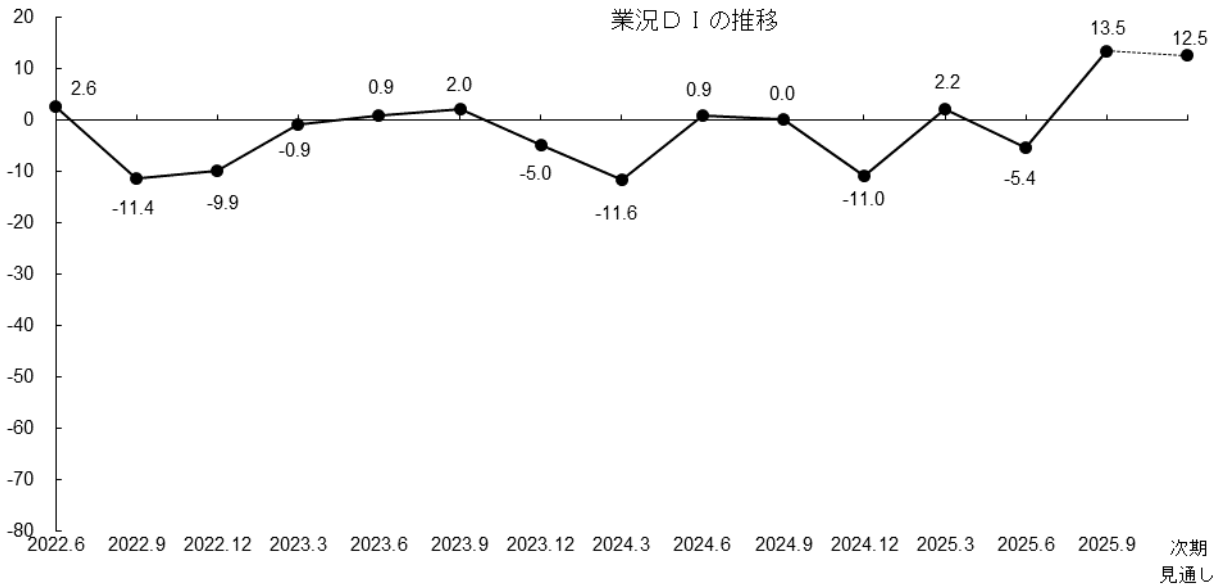
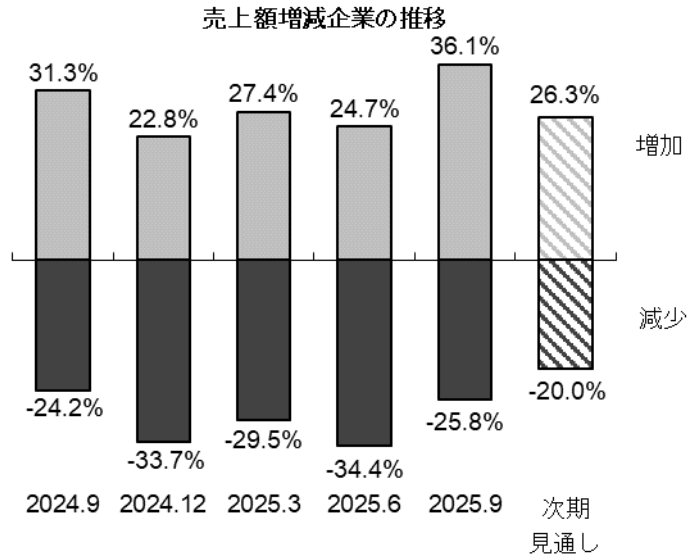
各指標の推移(運輸業)

指標	時期	2024年						見通し	前期比増減	
		2024年			2025年				今期	見通し
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9		10-12	7-9
業況		△ 2.3	14.0	20.9	12.5	13.1	8.3	6.4	△ 4.8	△ 1.9
売上額		26.2	35.6	30.9	12.2	13.0	0.0	8.7	△ 13.0	8.7
受注額		5.2	15.4	13.1	5.7	12.2	△ 11.3	△ 7.1	△ 23.5	4.2
収益		14.3	24.4	22.5	12.5	19.6	△ 4.1	4.4	△ 23.7	8.5
料金価格		38.1	33.3	39.1	47.5	50.0	39.6	34.8	△ 10.4	△ 4.8
材料価格		64.3	59.1	48.7	71.8	60.0	44.7	42.2	△ 15.3	△ 2.5
資金繰り		△ 12.0	△ 2.2	7.1	2.5	△ 4.5	0.0	△ 6.6	4.5	△ 6.6
残業時間		△ 21.4	△ 8.9	△ 4.7	7.3	△ 13.3	△ 12.5	△ 4.4	0.8	8.1
前年売上額		14.3	27.9	26.8	27.5	13.4	16.7		3.3	
前年収益		4.8	14.0	31.7	32.5	17.8	14.5		△ 3.3	

## サービス業

今期の業況D Iは前期比18.9ポイント上昇の13.5、売上額D Iは前期比20.0ポイント上昇の10.3、収益D Iは前期比11.9ポイント上昇の1.0といずれも大幅な改善となった。

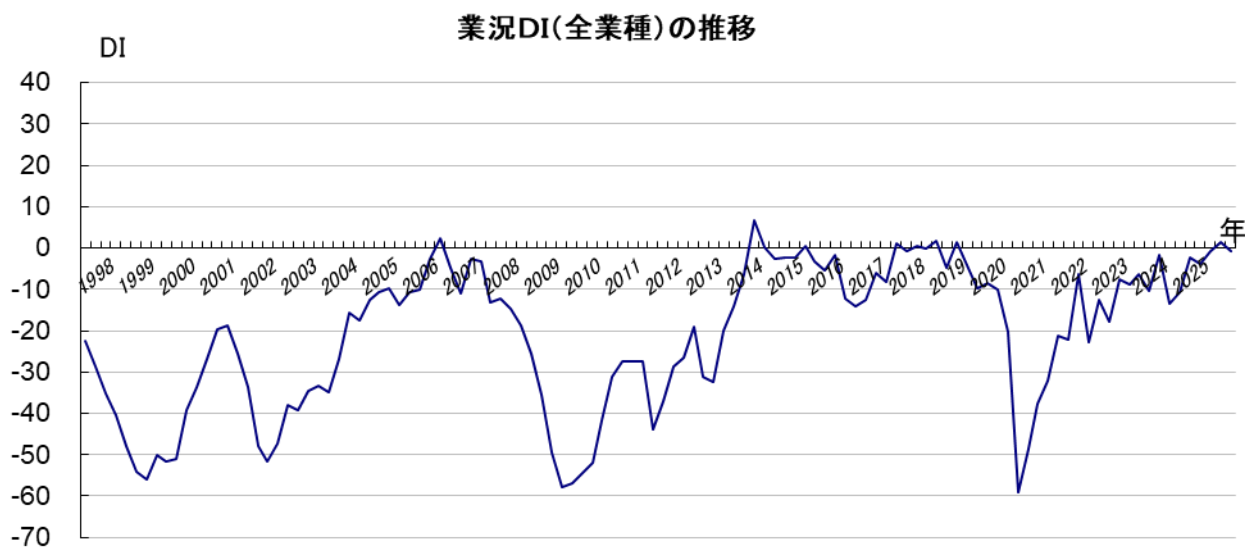
次期見通しについては、業況D Iは横ばい、売上額D I、収益D Iはいずれも後退を予想している。



## 各指標の推移(サービス業)

指標	時期	2024年			2025年			見通し	前期比増減	
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9		今期	見通し
業況		0.9	0.0	△ 11.0	2.2	△ 5.4	13.5	12.5	18.9	△ 1.0
売上額		0.9	7.1	△ 10.9	△ 2.1	△ 9.7	10.3	6.3	20.0	△ 4.0
収益		△ 10.9	△ 4.1	△ 16.0	△ 7.5	△ 10.9	1.0	△ 3.1	11.9	△ 4.1
料金価格		25.6	31.6	22.4	29.0	24.2	26.3	23.7	2.1	△ 2.6
材料価格		59.8	58.5	60.9	63.0	60.2	59.1	53.8	△ 1.1	△ 5.3
資金繰り		△ 8.3	△ 7.3	△ 5.0	△ 8.6	△ 7.7	△ 3.1	△ 7.6	4.6	△ 4.5
残業時間		1.8	△ 14.3	△ 4.9	0.0	0.0	△ 4.2	△ 3.3	△ 4.2	0.9
前年売上額		△ 3.6	2.0	△ 2.0	4.2	△ 6.5	11.4		17.9	
前年収益		△ 16.2	△ 4.0	△ 9.9	△ 6.4	△ 11.9	△ 5.2		6.7	

<参 考> 企業動向調査 時系列グラフ



**業況DI(全業種)の推移**

年	1-3	4-6	7-9	10-12
1990		32.4	31.4	28.7
1991	14.6	20.2	5.9	△ 3.1
1992	△ 29.0	△ 29.6	△ 39.0	△ 48.7
1993	△ 58.2	△ 47.2	△ 55.7	△ 53.0
1994	△ 50.7	△ 40.3	△ 34.0	△ 32.8
1995	△ 32.8	△ 38.6	△ 39.9	△ 27.0
1996	△ 28.0	△ 24.0	△ 27.4	△ 20.1
1997	△ 17.5	△ 22.5	△ 28.8	△ 35.3
1998	△ 40.6	△ 48.0	△ 54.2	△ 56.1
1999	△ 50.2	△ 51.5	△ 51.1	△ 39.1
2000	△ 33.6	△ 26.7	△ 19.7	△ 18.8
2001	△ 25.7	△ 33.6	△ 48.0	△ 51.6
2002	△ 47.4	△ 38.0	△ 39.2	△ 34.7
2003	△ 33.4	△ 34.8	△ 26.7	△ 15.8
2004	△ 17.6	△ 12.7	△ 10.7	△ 9.6
2005	△ 13.9	△ 10.6	△ 10.0	△ 2.6
2006	2.4	△ 4.8	△ 11.1	△ 2.7
2007	△ 3.1	△ 13.2	△ 12.2	△ 14.6
2008	△ 18.8	△ 25.5	△ 35.6	△ 49.5
2009	△ 57.8	△ 56.8	△ 54.4	△ 52.0
2010	△ 41.8	△ 31.3	△ 27.5	△ 27.3
2011	△ 27.5	△ 43.9	△ 36.9	△ 28.6
2012	△ 26.4	△ 19.2	△ 31.2	△ 32.4
2013	△ 20.0	△ 14.0	△ 6.2	6.8
2014	0.2	△ 2.7	△ 2.4	△ 2.3
2015	0.4	△ 3.3	△ 5.4	△ 1.8
2016	△ 12.1	△ 14.0	△ 12.4	△ 5.9
2017	△ 8.1	1.2	△ 0.7	0.5
2018	0.0	1.6	△ 4.9	1.4
2019	△ 4.1	△ 9.9	△ 8.6	△ 10.2
2020	△ 20.3	△ 59.0	△ 48.4	△ 37.6
2021	△ 32.2	△ 21.2	△ 22.1	△ 6.5
2022	△ 22.7	△ 12.4	△ 17.8	△ 7.6
2023	△ 8.7	△ 6.4	△ 10.4	△ 1.8
2024	△ 13.5	△ 10.7	△ 2.3	△ 4.0
2025	△ 0.9	1.5	△ 0.9	

(注) 1990年4-6月期より業況DIを調査項目に加えた。  
調査そのものは、1974年7-9月期から実施。

## 特別調査

### 概要

「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」について、調査を実施した。

1-1. トランプ大統領就任後の米国による関税等の経済社会政策によって、これまで売上に影響があったかについて、「特に影響がなかった」と回答した企業が61.7%と最も多く、次いで、「多少の悪影響があった」が14.6%、「大いに悪影響があった」が3.8%の順となった。なお、「わからない」と回答した企業が19.2%あった。

1-2. 今後の売上に影響があると予想するかについて、「特に影響がないと予想する」と回答した企業が42.0%と最も多く、次いで、「多少の悪影響があると予想する」が28.8%、「大いに悪影響があると予想する」が5.8%の順だった。なお、「わからない」と回答した企業が22.3%あった。

2. 中国経済の減速でどのような影響が見込まれるかについて、「原材料・部品・商品等の調達難」が80件、「中国と取引有の元請先からの受注減」が47件、「中国からの輸入コストの上昇」が44件の順となった。一方で、「特に影響を見込んでいない」という回答が283件と最も多かった。

3-1. 今後の外為相場の望ましい水準について、「現状より円高傾向が望ましい」と回答した企業が32.7%と最も多く、次いで、「現状程度が望ましい」が11.1%、「現状より円安傾向が望ましい」が7.9%の順となった。なお、「自社には関係ない」という回答が26.4%あった。

3-2. コロナ禍以降の物価上昇傾向が経営にもたらす影響について、「悪い影響をもたらしている」と回答した企業が45.5%と最も多く、次いで、「どちらともいえない」が26.5%の順となった。なお、「自社には関係ない」という回答が10.3%あった。

4. 不透明感が増す経済社会情勢下で今後見直したい経営面の取組みについて、「新規顧客の開拓」が179件と最も多く、次いで、「既存顧客との関係強化」が167件、「従業員教育の強化」が150件の順となった。なお、「特になし」の回答が69件あった。

5. 設問4と同様の情勢下で、地域金融機関の体制面で望むことについて、「要望に対する迅速な対応」が184件と最も多く、次いで、「担当者の頻繁な人事異動がないこと」が153件、「担当者交代時の丁寧な引継ぎ」が100件の順となった。なお、「特に期待していない」の回答が85件あった。

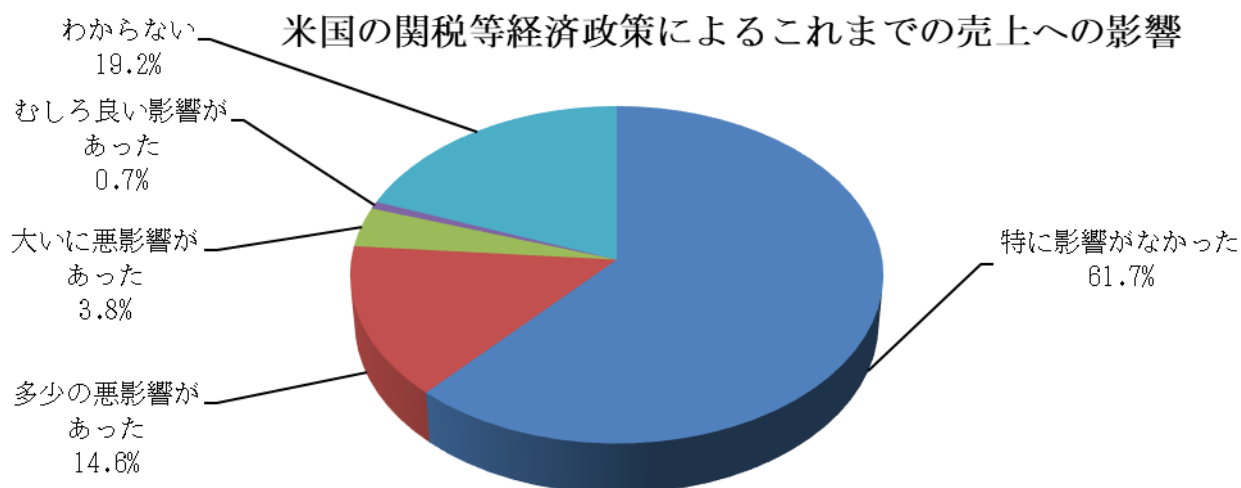
### 調査要領

- |         |                       |         |           |         |
|---------|-----------------------|---------|-----------|---------|
| 1. 調査時期 | 2025年9月上旬             |         |           |         |
| 2. 調査方法 | 当金庫お取引先への郵送           |         |           |         |
| 3. 調査対象 | 川崎市内に営業拠点を置く中小企業 673社 |         |           |         |
| 4. 回答状況 | 463社（回答率68.7%）        |         |           |         |
| 内訳      | 製造業 118社              | 卸売業 39社 | 小売業 44社   | 建設業 63社 |
|         | 不動産業 54社              | 運輸業 48社 | サービス業 97社 |         |

### 1-1. 米国の関税等経済政策によるこれまでの売上の影響

トランプ大統領就任後の米国による関税等の経済社会政策によって、これまでの売上に影響があったかについて調査した結果、「特に影響がなかった」と回答した企業が61.7%と最も多く、次いで、「多少の悪影響があった」が14.6%、「大いに悪影響があった」が3.8%の順となった。なお、「わからない」と回答した企業が19.2%あった。

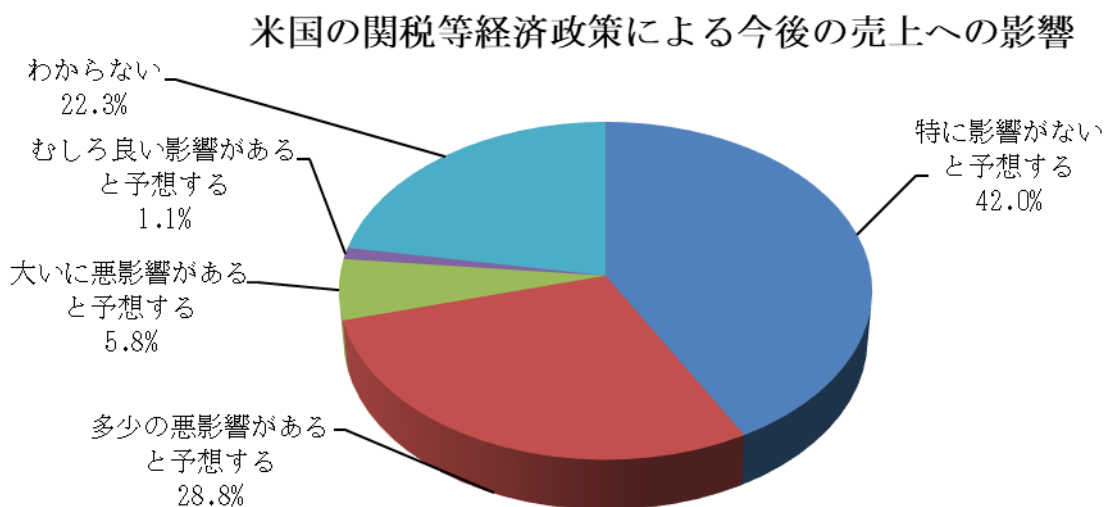
〈付表1-1 参照〉



### 1-2. 米国の関税等経済政策による今後の売上への影響

設問1-1.と同様、今後の売上に影響があると予想するかについて調査した結果、「特に影響がないと予想する」と回答した企業が42.0%と最も多く、次いで、「多少の悪影響があると予想する」が28.8%、「大いに悪影響があると予想する」が5.8%の順となった。なお、「わからない」と回答した企業が22.3%あった。

〈付表1-2 参照〉

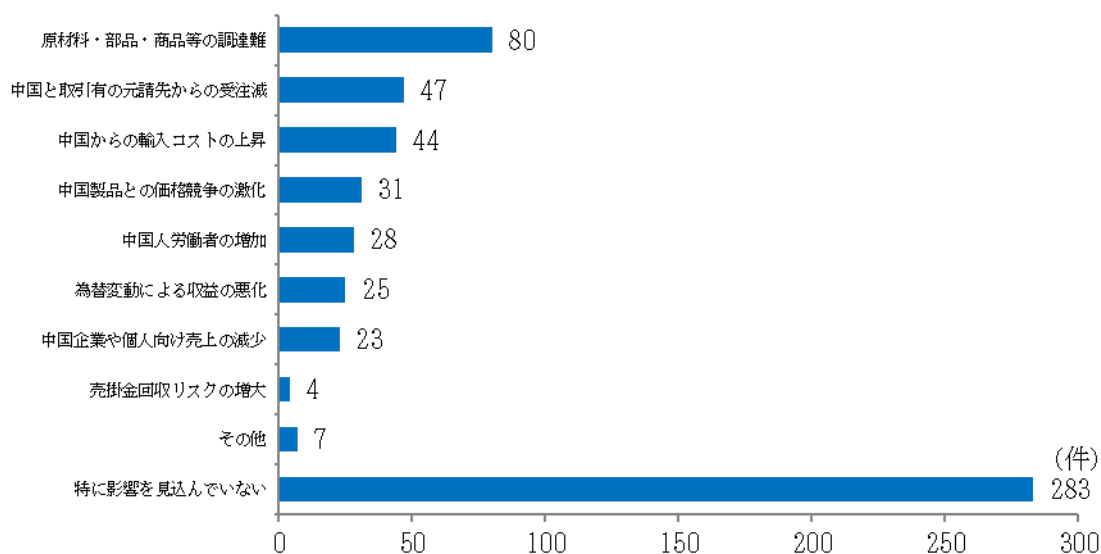


## 2. 中国経済の減速の影響

中国経済の減速でどのような影響が見込まれるかについて調査した結果、総回答数572件（複数回答あり）のうち、「原材料・部品・商品等の調達難」（80件）が最も多く、次いで、「中国と取引有の元請先からの受注減」（47件）、「中国からの輸入コストの上昇」（44件）の順となった。一方で、「特に影響を見込んでいない」と回答した企業が283件と最も多かった。

〈付表2参照〉

### 中国経済の減速の影響

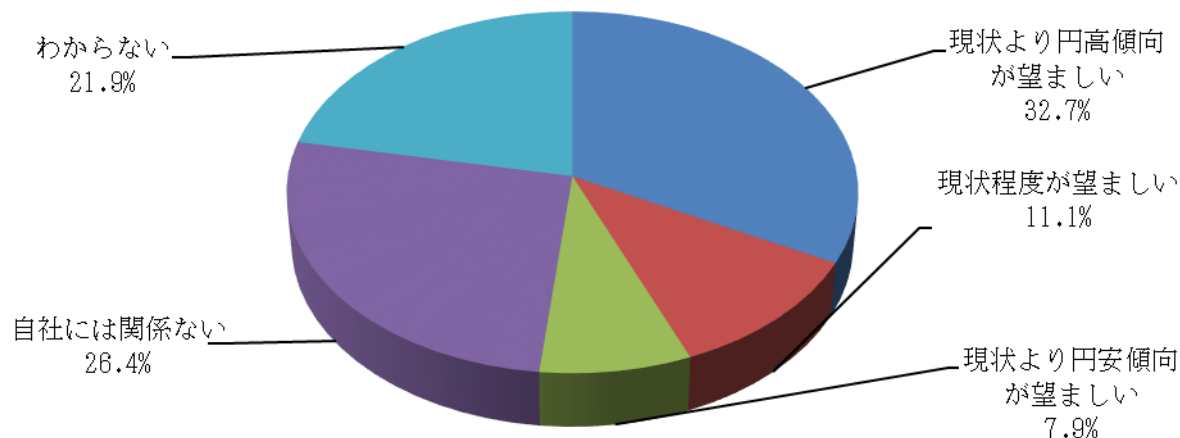


### 3-1. 今後の望ましい外為相場(主に円ドル相場)水準

今後の外為相場の望ましい水準について調査した結果、「現状より円高傾向が望ましい」と回答した企業が32.7%と最も多く、次いで、「現状程度が望ましい」が11.1%、「現状より円安傾向が望ましい」が7.9%の順となった。なお、「自社には関係ない」と回答した企業が26.4%、「わからない」と回答した企業が21.9%あった。

〈付表3-1参照〉

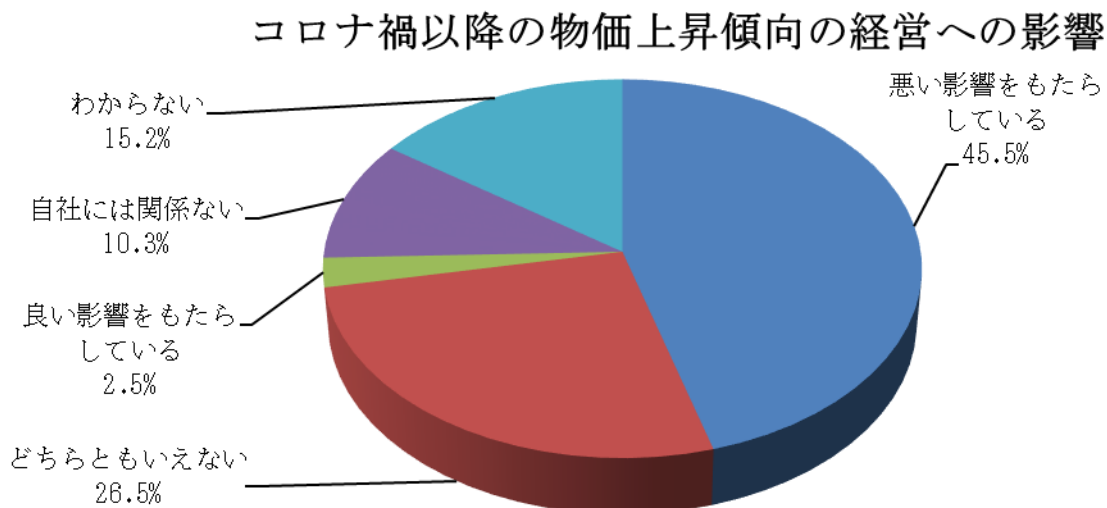
### 今後の望ましい外為相場(主に円ドル相場)水準



### 3-2. コロナ禍以降の物価上昇傾向の経営への影響

コロナ禍以降の物価上昇傾向が経営面にもたらす影響について調査した結果、「悪い影響をもたらしている」と回答した企業が45.5%と最も多く、次いで、「どちらともいえない」が26.5%、「良い影響をもたらしている」が2.5%の順となった。なお、「自社には関係ない」と回答した企業が10.3%、「わからない」と回答した企業が15.2%あった。

〈付表3-2 参照〉

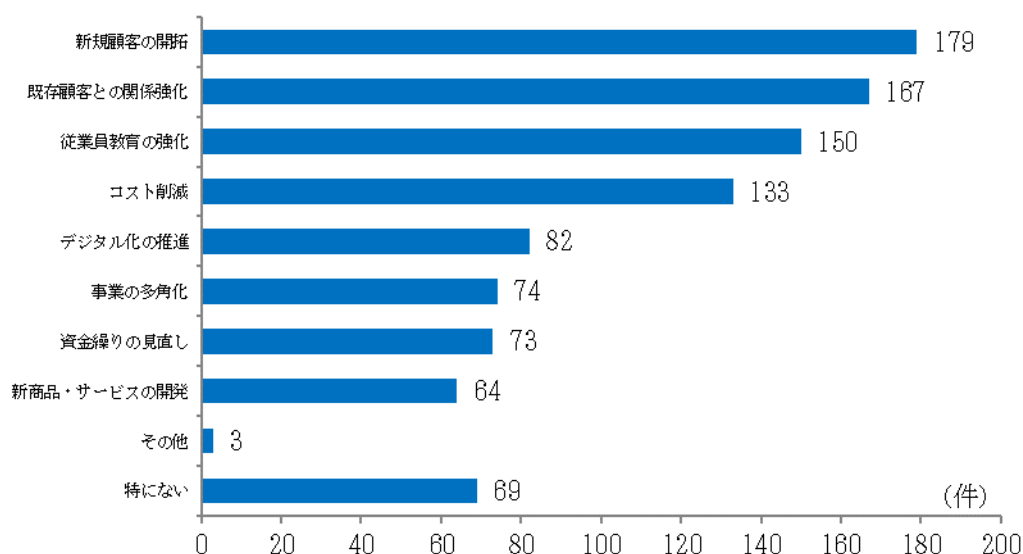


### 4. 不透明感が増す経済社会情勢下で今後見直したい経営面の取組み

不透明感が増す経済社会情勢下で、今後見直したい経営面の取組みについて調査した結果、総回答数994件（複数回答あり）のうち、「新規顧客の開拓」（179件）が最も多く、次いで、「既存顧客との関係強化」（167件）、「従業員教育の強化」（150件）の順となった。なお、「特にない」という回答が69件あった。

〈付表4 参照〉

### 不透明な経済社会情勢下で見直したい経営面の取組

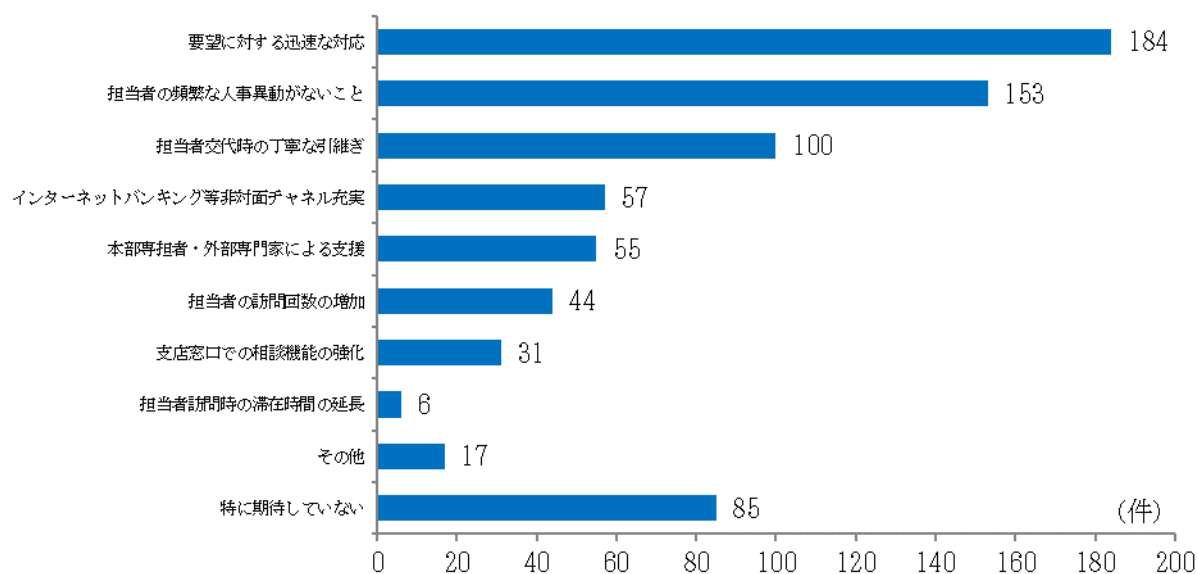


## 5. 不透明感が増す経済社会情勢下で地域金融機関に望むこと

地域金融機関の体制面で望むことについて調査した結果、総回答数 732 件（複数回答あり）のうち、「要望に対する迅速な対応」（184 件）が最も多く、次いで、「担当者の頻繁な人事異動がないこと」（153 件）、「担当者の交代時の丁寧な引継ぎ」（100 件）の順となった。一方、「特に期待していない」という回答が 85 件あった。

〈付表 5 参照〉

### 不透明な経済社会情勢下で地域金融機関に望むこと



〈付表1-1〉米国の関税等経済政策によるこれまでの売上への影響 (%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
特に影響がなかった	56	47.5	22	59.5	29	70.7	43	71.7	34	63.0	36	75.0	59	62.8	279	61.7
多少の悪影響があった	35	29.7	6	16.2	3	7.3	6	10.0	5	9.3	5	10.4	6	6.4	66	14.6
大いに悪影響があった	8	6.8	2	5.4	2	4.9	1	1.7	1	1.9	1	2.1	2	2.1	17	3.8
むしろ良い影響があった	1	0.8	0	0.0	0	0.0	1	1.7	1	1.9	0	0.0	0	0.0	3	0.7
わからない	18	15.3	7	18.9	7	17.1	9	15.0	13	24.1	6	12.5	27	28.7	87	19.2
合計	118	100.0	37	100.0	41	100.0	60	100.0	54	100.0	48	100.0	94	100.0	452	100.0

〈付表1-2〉米国の関税等経済政策による今後の売上への影響 (%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
特に影響がないと予想する	38	32.2	17	44.7	17	41.5	29	48.3	24	44.4	22	45.8	43	46.2	190	42.0
多少の悪影響があると予想する	45	38.1	12	31.6	12	29.3	17	28.3	11	20.4	13	27.1	20	21.5	130	28.8
大いに悪影響があると予想する	14	11.9	1	2.6	3	7.3	2	3.3	2	3.7	2	4.2	2	2.2	26	5.8
むしろ良い影響があると予想する	1	0.8	1	2.6	1	2.4	0	0.0	1	1.9	0	0.0	1	1.1	5	1.1
わからない	20	16.9	7	18.4	8	19.5	12	20.0	16	29.6	11	22.9	27	29.0	101	22.3
合計	118	100.0	38	100.0	41	100.0	60	100.0	54	100.0	48	100.0	93	100.0	452	100.0

〈付表2〉中国経済の減速の影響(最大3つ) (%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
原材料・部品・商品等の調達難	25	15.5	5	10.2	4	8.5	18	22.2	7	10.4	6	10.0	15	14.0	80	14.0
中国と取引有の元請先からの受注減	33	20.5	2	4.1	0	0.0	4	4.9	1	1.5	6	10.0	1	0.9	47	8.2
中国からの輸入コストの上昇	13	8.1	8	16.3	4	8.5	6	7.4	4	6.0	2	3.3	7	6.5	44	7.7
中国製品との価格競争の激化	15	9.3	4	8.2	2	4.3	2	2.5	0	0.0	4	6.7	4	3.7	31	5.4
中国人労働者の増加	2	1.2	1	2.0	2	4.3	9	11.1	9	13.4	3	5.0	2	1.9	28	4.9
為替変動による収益の悪化	9	5.6	5	10.2	3	6.4	5	6.2	1	1.5	1	1.7	1	0.9	25	4.4
中国企業や個人向け売上の減少	12	7.5	1	2.0	3	6.4	1	1.2	3	4.5	2	3.3	1	0.9	23	4.0
売掛金回収リスクの増大	0	0.0	0	0.0	1	2.1	0	0.0	2	3.0	0	0.0	1	0.9	4	0.7
その他	0	0.0	0	0.0	1	2.1	1	1.2	2	3.0	2	3.3	1	0.9	7	1.2
特に影響を見込んでいない	52	32.3	23	46.9	27	57.4	35	43.2	38	56.7	34	56.7	74	69.2	283	49.5
合計	161	100.0	49	100.0	47	100.0	81	100.0	67	100.0	60	100.0	107	100.0	572	100.0

〈付表3-1〉今後の望ましい外為相場(主に円ドル相場)水準 (%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
現状より円高傾向が望ましい	41	35.7	15	39.5	17	42.5	18	31.0	17	32.1	15	31.9	22	23.9	145	32.7
現状程度が望ましい	20	17.4	4	10.5	2	5.0	8	13.8	6	11.3	4	8.5	5	5.4	49	11.1
現状より円安傾向が望ましい	10	8.7	3	7.9	6	15.0	4	6.9	2	3.8	5	10.6	5	5.4	35	7.9
自社には関係ない	24	20.9	8	21.1	4	10.0	14	24.1	19	35.8	12	25.5	36	39.1	117	26.4
わからない	20	17.4	8	21.1	11	27.5	14	24.1	9	17.0	11	23.4	24	26.1	97	21.9
合計	115	100.0	38	100.0	40	100.0	58	100.0	53	100.0	47	100.0	92	100.0	443	100.0

〈付表3-2〉コロナ禍以降の物価上昇傾向の経営への影響 (%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
悪い影響をもたらしている	52	44.4	15	39.5	20	50.0	30	51.7	16	29.6	23	47.9	47	51.6	203	45.5
どちらともいえない	35	29.9	13	34.2	12	30.0	12	20.7	19	35.2	9	18.8	18	19.8	118	26.5
良い影響をもたらしている	2	1.7	0	0.0	3	7.5	1	1.7	4	7.4	1	2.1	0	0.0	11	2.5
自社には関係ない	10	8.5	2	5.3	1	2.5	8	13.8	7	13.0	6	12.5	12	13.2	46	10.3
わからない	18	15.4	8	21.1	4	10.0	7	12.1	8	14.8	9	18.8	14	15.4	68	15.2
合計	117	100.0	38	100.0	40	100.0	58	100.0	54	100.0	48	100.0	91	100.0	446	100.0

〈付表4〉不透明な経済社会情勢下で見直したい経営面の取組(最大3つ) (%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新規顧客の開拓	55	20.3	21	23.6	12	13.3	19	14.5	18	17.1	21	18.9	33	16.8	179	18.0
既存顧客との関係強化	49	18.1	20	22.5	18	20.0	20	15.3	16	15.2	16	14.4	28	14.2	167	16.8
従業員教育の強化	36	13.3	10	11.2	13	14.4	29	22.1	10	9.5	22	19.8	30	15.2	150	15.1
コスト削減	33	12.2	6	6.7	16	17.8	23	17.6	9	8.6	15	13.5	31	15.7	133	13.4
デジタル化の推進	22	8.1	5	5.6	6	6.7	14	10.7	10	9.5	7	6.3	18	9.1	82	8.2
事業の多角化	20	7.4	9	10.1	4	4.4	9	6.9	11	10.5	8	7.2	13	6.6	74	7.4
資金繰りの見直し	19	7.0	7	7.9	9	10.0	9	6.9	7	6.7	14	12.6	8	4.1	73	7.3
新商品・サービスの開発	26	9.6	7	7.9	10	11.1	2	1.5	5	4.8	2	1.8	12	6.1	64	6.4
その他	1	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.0	0	0.0	1	0.5	3	0.3
特になし	10	3.7	4	4.5	2	2.2	6	4.6	18	17.1	6	5.4	23	11.7	69	6.9
合計	271	100.0	89	100.0	90	100.0	131	100.0	105	100.0	111	100.0	197	100.0	994	100.0

〈付表5〉不透明な経済社会情勢下で地域金融機関に望むこと(最大3つ) (%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
要望に対する迅速な対応	53	26.9	19	32.8	13	19.4	29	30.2	19	21.3	14	16.7	37	26.2	184	25.1
担当者の頻繁な人事異動がないこと	40	20.3	8	13.8	17	25.4	18	18.8	21	23.6	22	26.2	27	19.1	153	20.9
担当者交代時の丁寧な引継ぎ	27	13.7	11	19.0	12	17.9	12	12.5	7	7.9	15	17.9	16	11.3	100	13.7
インターネットバンキング等非対面チャネル充実	14	7.1	7	12.1	5	7.5	6	6.3	7	7.9	9	10.7	9	6.4	57	7.8
本部専任者・外部専門家による支援	19	9.6	1	1.7	6	9.0	9	9.4	7	7.9	7	8.3	6	4.3	55	7.5
担当者訪問回数の増加	12	6.1	3	5.2	6	9.0	5	5.2	4	4.5	7	8.3	7	5.0	44	6.0
支店窓口での相談機能の強化	8	4.1	2	3.4	1	1.5	4	4.2	8	9.0	3	3.6	5	3.5	31	4.2
担当者訪問時の滞在時間の延長	1	0.5	0	0.0	1	1.5	2	2.1	1	1.1	0	0.0	1	0.7	6	0.8
その他	5	2.5	2	3.4	2	3.0	1	1.0	3	3.4	1	1.2	3	2.1	17	2.3
特に期待していない	18	9.1	5	8.6	4	6.0	10	10.4	12	13.5	6	7.1	30	21.3	85	11.6
合計	197	100.0	58	100.0	67	100.0	96	100.0	89	100.0	84	100.0	141	100.0	732	100.0

※掲載している諸計数は、小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。